

JSET

No.148

2006-12-06

日本教育工学会ニューズレター

JAPAN SOCIETY FOR EDUCATIONAL TECHNOLOGY

事務局：〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

電話 / FAX : 03-5740-9505 e-mail : office@jset.gr.jp

日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

第22回日本教育工学会全国大会の御礼

日本教育工学会 会長 赤堀侃司（東京工業大学）

日本教育工学会の第22回大会が、関西大学で開催され、実に盛会に終了しましたこと、厚く御礼申し上げます。

始めに、大会実行委員長の久保田賢一先生、副委員長の黒上晴夫先生を中心とする実行委員会の皆様に、深く感謝いたします。ありがとうございました。また毎年のことながら、大会企画委員会が、企画を練って、プログラムを作っていますが、鈴木克明委員長、木原俊行副委員長を始めとする、委員の皆様、心から感謝いたします。また今回の大会から、発表者は事前に大会参加費を支払うというシステムを導入しましたが、混乱もなくできました。これは、清水康敬理事の労力によるところが大きく、大会を支える仕事を、丁寧にしていただきましたことを、厚くお礼申し上げます。

関西大学の大会で印象に残ったことは、実にきびきびと手際よく活動した、大勢の学生さんの態度です。日頃から、きちんと指導されているからだと思います。また、元気になられた水越敏行監事が、懇親会でご挨拶されたことも、感慨深く嬉しいことでした。今年は、中国の華南師範大学から李教授と徐教授が参加されて、挨拶をしていただきましたが、国際担当の山西潤一副会長が中心になって、来年はさらに交流を深めることを約束いたしました。さらに、私も、本学会が取り組むべき重点研究内容について、説明する機会を与えていただきました。本当に、ありがとうございました。

500件を超える発表は、過去最高の件数でした。これは、教育工学が、今の社会で必要とされている研究分野であることの証明でもあります。来年は、9月22日からという早い時期に早稲田大学で開催されます。大勢の皆様にお会いできるように、祈っております。

本号目次

第22回日本教育工学会全国大会の御礼	1	冬の合宿研究会 開催案内（最終報）	7
論文誌特集号のご案内（最終報）	2	第22回全国大会の報告	8
論文誌ショートレター増刊号のご案内（第二報）	3	論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会の報告	13
研究会の開催案内／発表募集	4	研究奨励賞候補者推薦のお願い	14
産学協同セミナーのご案内／発表者の募集	6	第11期第12回理事・評議員会(合同)議事録	15
日本質的心理学会研究交流委員会企画セミナーのお知らせ（第二報）	6	新入会員／学会日誌／国際会議案内等	16

日本教育工学会論文誌

特集号「学習オブジェクト・学習データの活用と集約」のご案内（最終報）

e-Learning等によるWebベースの教育・学習やデジタルコンテンツを利用した授業実施など、ICT利活用による教育・学習が進められています。そこでは、学習リソースが学習オブジェクトとして管理されます。一般に、学習オブジェクトには、共有・再利用を目的として、メタデータが付与されていることが特徴です。また、e-LearningなどのWebベース学習においては、学習者の閲覧記録や操作ログ、対話ログ、回答データ、所要時間などが、学習データとして大量に蓄積されていることが特徴です。この他にも、授業シラバスなど、様々な教育・学習情報がテキストデータとしてWeb上に掲載され、学習データとして活用できるようになっています。

このような背景のもとで、国際的なスケールでの学習オブジェクトの蓄積・利活用技術、膨大なデータから必要な情報を抽出しその内容を一目で分かる形で提示する可視化手法、利用者に応じた情報の個別提供手法、など、学習オブジェクトや学習データの蓄積・利活用に関して様々な魅力的な研究成果が報告されております。そこで、日本教育工学会では、この研究分野の今後の更なる進展のために、学習オブジェクト・学習データに関する研究を幅広く扱った特集号を企画し、下記要領により論文を募集することにしました。対象は初等・中等教育、高等教育、生涯教育・企業内教育など、幅広くとらえております。これらの分野で理論研究・技術開発・実践研究をしておられる会員各位にはふるってご投稿くださいますようお願いいたします。

1. 対象分野

- (1) 学習オブジェクトの共有・再利用手法
- (2) 学習コンテンツリポジトリの開発・運用・評価
- (3) LMS, CMSに関する研究・開発・運用・評価
- (4) 学習オブジェクト・メタデータの新しい活用・集約の手法
- (5) 学習オブジェクト・学習データの技術標準に関する研究・開発・運用・評価
- (6) 学習オブジェクト・学習データの可視化とそのインタフェース
- (7) 学習者情報の活用・集約手法の開発・運用・評価
- (8) パーソナライゼーション, 学習指導情報等の個別提供サービス
- (9) オンラインテストなどテスト情報に関する研究・開発・運用・評価
- (10) データマイニング, テキストマイニングなどによる学習データの活用
- (11) 学習者行動分析における学習データの活用
- (12) 教師の意思決定支援のための学習データの活用
- (13) ユビキタス学習環境と, その学習オブジェクト・学習データの活用・集約
- (14) 学習オブジェクト・学習データを活用した学習コミュニティ構築支援
- (15) その他, 学習オブジェクト・学習データに関する研究開発成果

2. 募集論文の種類

通常の論文誌同様に、論文、資料、寄書を募集します。投稿規程ならびに査読は、通常の論文誌の場合と同じです。なお、ショートレターとして既に掲載されている内容を発展させ、論文として投稿することも可能です。ただし、単に分量を増やして詳細に説明しただけでは発展させたことになりませんので、ご注意ください。

3. 論文投稿締切日

2007年1月29日（月）（2007年11月発行予定）

4. 論文送付先及び問い合わせ先

原稿は、この「原稿執筆の手引」(<http://www.jset.gr.jp/thesis/index.html>)に従って執筆し、編集委員会事務局へ送付してください。電子投稿することもできます。

【問合せ先】日本教育工学会 編集委員会事務局 (<http://www.jset.gr.jp/>)

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

Tel/Fax : 03-5740-9505 電子メール : editor@jset.gr.jp

5. 特集号担当編集委員会

委員長：池田 満(北陸先端大), 副委員長：室田真男(東工大), 幹事：笠井俊信(岡山大学),
委員：植野真臣(電通大), 柏原昭博(電通大), 加藤 浩(NIME), 小西達裕(静岡大), 竹内 章(九工大),
仲林 清(NTTレゾナント), 中原 淳(東大), 長谷川 忍(北陸先端大), 林 敏浩(香川大),
平嶋 宗(広島大), 松浦健二(徳島大), 松田憲幸(和歌山大), 松原行宏(広島市大), 矢野米雄(徳島大),
山内祐平(東大), 山田恒夫(NIME), 米澤宜義(工学院大), 渡部博芳(帝京大学)

ショートレター増刊号の論文募集のお知らせ

(第二報)

日本教育工学会論文誌 Vol.31, Suppl. の発行

論文受付締切：平成19年4月2日(月) 編集委員会事務局必着

日本教育工学会論文誌 Vol.31, Suppl.は、年1回発行されるショートレターの増刊号です。投稿規定および原稿執筆の手引きを参照の上、奮ってご投稿下さい。

ショートレターの採録条件は、Vol.27より以下のようになりましたのでご注意下さい。

(詳細は、JET117号参照)

1. ショートレターは、刷り上がり4ページ厳守。(4ページを超えるものは採録しない)
2. ショートレターでは、筆頭著者(ファースト・オーサー)は本学会会員であることが条件です。あるいは、筆頭著者が投稿時に入会手続きおよび会費等を納入することが必要です。なお、各会員は本ショートレターを年1編に限り投稿できます。
3. 平成19年12月に発刊の予定です。

ショートレターの内容については、例えば、以下のような内容が考えられます。

- ・ 全国大会や研究会で発表した内容をまとめたもの
- ・ 教育実践をベースにした実践と知見をまとめたもの
- ・ 教育システム開発など
- ・ 教育工学研究としての速報的な内容
- ・ 卒業論文や修士論文等としてまとめた内容、など

なお、ショートレターで掲載された内容を、研究的に発展させてまとめて、論文採録の条件を満たすと思われる内容は、学会論文誌に投稿することができます。

ページ数が限られていることから、タイトル、著者、内容については十分厳選の上、ご執筆下さい。

特に、ショートレターの趣旨から、多人数の連名著者はさけてください。研究全体がプロジェクトチームによる共同研究であっても、実際にショートレターの限られた内容に直接携わり、執筆した研究者にしてくださいようお願い致します。

ショートレターの査読日程予定(平成19年度):

- 4月中 担当及び査読者の指名
- 5月 編集委員会で査読進捗状況の確認
- 7月 編集委員会で採録、返戻の第1回決定
- 9月 編集委員会で採録、返戻の第2回決定
- 10月 最終原稿の提出
- 11月 著者校正
- 12月 増刊号発行予定

投稿論文の送付先:

日本教育工学会 編集委員会 事務局
〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7
マルキビル

電子投稿でも受け付けています。

<http://www.jset.gr.jp/>

研究会の開催

研究会
2005



テーマ コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育

●日 時：2006年12月16日(土)

●会 場：長崎大学教育学部

〒852-8521 長崎市文教町1-14(長崎大学文教キャンパス)

●開催担当：寺嶋浩介(長崎大学) k-tera@nagasaki-u.ac.jp Tel:095-819-2377

●交通案内：路面電車「長崎駅前」から「赤迫(あかさこ)」行き(系統1・3)
「長崎大学前」で下車(約20分)

交通アクセスマップ：<http://www.nagasaki-u.ac.jp/guidance/access.html>

キャンパスマップ：http://www.nagasaki-u.ac.jp/guidance/acs_cps1.html

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

●プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度、質疑5分程度)の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡：9:00-9:05

午前第一部 A会場(21番教室) B会場(22番教室) C会場(31番教室) 9:05-10:25

(A-1) 情報モラル指導での学校と家庭の連携プログラムに関する検討, 山本朋弘(熊本県立教育センター), 清水康敬(メディア教育開発センター)

(A-2) 学習に有効な制約条件を設定できる教授活動ゲーム用コンセプトマップ機能, 内野智仁・松田稔樹(東京工業大学大学院)

(A-3) 子どもに学習の到達基準を意識させるための教育ストラテジーに関する研究, 坂田篤志(関西大学大学院), 三宅貴久子(岡山市立津島小学校), 黒上晴夫(関西大学総合情報学部)

(B-1) USBメモリを活用した携帯お絵かきソフトウェアの開発, 古川健一(福岡教育大学情報処理センター)

(B-2) 学校における権利処理の集中管理に関する一試案, 宮本節子(兵庫県立大学環境人間学部), 大貫恵理子(徳間書店)

(B-3) WebベースPSIコースにおける学習過程と学習スタイルとの関連性に関する一分析, 森田裕介(長崎大学), Billy V. Koen(The University of Texas at Austin)

(C-1) 大学におけるコミュニティ学習支援システムの構築, 藤本竜之介・長谷川忍・國藤進(北陸先端科学技術大学院大学)

(C-2) 大学におけるこれからの情報基礎教育について再考する, 大作勝(長崎大学アドミッションセンター)

(C-3) モラルジレンマを用いた情報モラルの指導に関する検討, 森俊雄(長崎大学大学院), 藤木卓・森田裕介・寺嶋浩介(長崎大学)

-----休憩(10:25~10:35)-----

午前第二部 A会場(21番教室) B会場(22番教室) C会場(31番教室) 10:35-12:00

(A-4) 教員一人に一台のパソコンが整備された際に必要となる機能とその必要度, 高橋純(富山大学人間発達科学部), 堀田龍也(メディア教育開発センター), 竹内勉(Sky株式会社)

(A-5) 国際対話の機会を取り入れた教員向けワークショップのグランドデザインと実践, 藤谷哲(目白大学), 山内正樹(北海道標茶町立中茶安別中学校)

(A-6) テレビ会議システムを利用した小学校教員の学習共同体に関する基礎的研究, 苅宿俊文(大東文化大学)

(B-4) 日記文学におけるブログの特徴と教育実践への活用, 村上正行(京都外国語大学マルチメディア教育研究センター), 辻川真未(京都外国語大学)

(B-5) 高臨場感遠隔授業を容易にするHD映像伝送アプライアンスの開発と実践での活用, 黒田卓(富山大学人間発達科学部), 西原功(富山県立大学工学部), 中島雅樹・楠田友彦・青木功介(インテック・ウェブ・アット・ゲーム・インフォマティクス株式会社)・林忠志(富山市科学文化センター)・中野慎夫(富山県立大学工学部)

(B-6) 初等教育における学習用アプリケーションの開発方法の提案, 林海福(総合研究大学院大学), 黒須正明・高橋秀明・三輪真木子(メディア教育開発センター)

(C-4) アフリカと日本の大学間における学術交流モデル構築のための調査と実践, Kenne Jean(東京工業大学), 森田裕介(長崎大学)

(C-5) 情報教育における留学生を対象としたコミュニケーション問題の現状分析と課題, 立野貴之(獨協大学情報センター), 米久保徹(東京ビジネス外語カレッジ), 加藤由樹(東京福祉大学), 加藤尚吾(早稲田大学)

(C-6) 教授方略に応じた教授活動ゲームの SCRIPT=対話系列の自動生成に関する考察, 松田稔樹(東京工業大学)

-----昼食・研究会委員会(12:00~13:10)-----

午後第一部 A会場(21番教室) B会場(22番教室) C会場(31番教室) 13:10-15:10

(A-7) 文化探究学習モデルとコミュニケーション教育, 坂本旬(法政大学)

(A-8) 相互支援型交流システムによる離島・へき地校と大学間の交流促進方策の研究, 園屋高志(鹿児島大学教育学部), 関山徹・河原尚武・吉村和也(鹿児島大学)

(A-9) 活動タイプから見た交流学習の単元構成の分析, 笹尾真剛・内垣戸貴之(関西大学大学院総合情報学研究科), 稲垣忠(東北学院大学)

(A-10) ネットワーク, 個人情報保護, 情報安全教育, 著作権教育の学習場面を埋め込んだ遠隔交流学習, 長谷川元洋(金城学院大学現代文化学部), 神田敬三・溝口健治・森木二郎(岡山県津山市立中正小学校), 黒坂俊介(北海道夕張市立幌南小学校), 岡本拓子(高崎健康福祉大学短期大学部)

- (B-7) 小学生の学習に関する親子の意識や特性に関する分析, 林向達(椋山女学園大学), 堀田龍也(メディア教育開発センター), 堀田博史(園田学園女子大学), 星野徹・牛島大介(株式会社ベネッセコーポレーション)
- (B-8) 音声認識に対応したチャットによる上肢不自由者の情報社会への違和感のない参加について, 本池央和(兵庫教育大学大学院), 長瀬久明(兵庫教育大学)
- (B-9) 児童生徒における情報倫理意識と規範意識の関係, 沖林洋平・神山貴弥(広島大学大学院教育学研究科), 西井章司・森保尚美・川本憲明(広島大学附属東雲小学校), 鹿江宏明(広島大学附属東雲中学校), 森敏昭(広島大学大学院教育学研究科)
- (C-7) 生体情報を用いた学習過程の分析, 黒田恭史(佛教大学), 岡本尚子(大阪大学)
- (C-8) 計算課題遂行時の前頭前野におけるマッピング—ヘモグロビン濃度を指標として—, 岡本尚子(大阪大学), 黒田恭史(佛教大学), 前迫孝憲(大阪大学)
- (C-9) 携帯電話とQRコードを利用した大学授業の改善, 須曾野仁志(三重大学教育学部), 下村勉(三重大学)
- 休憩(15:10~15:30)-----

午後第二部(講演) 21番教室(15:30~16:45)

コミュニケーション能力を育成するための教材設計: GBS理論に基づくストーリー型教材「環境保護局員が地域集会を持つ」を例として

講師: ノースウェスタン大学 Kemi Jona教授(通訳: 熊本大学 鈴木克明)

コンピュータで現実的なシミュレーション場面を提示し, どう振舞えばよいか擬似的に体験させる教材をご紹介します。ロジャー・シャンクが提唱するゴールベースシナリオ(GBS)理論に基づいて設計・開発され, 米国の環境保護局で使われている事例です。設計・開発の指揮を取られた本人からお話を伺う貴重な機会です。

閉会挨拶・諸連絡 16:45-16:50

研究報告集年間購読のお勧め



予約価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。年間5冊, 合計500ページ前後で, 各研究会平均16件程度(平成17年度実績)の研究発表が掲載されます。詳しくは, 学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル TEL/FAX: 03-5740-9505
E-mail: office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



授業実践とメディア活用／一般

- 日 時: 2007年3月3日(土)
- 会 場: 園田学園女子大学
- 開催担当: 堀田博史(園田学園女子大学)
- 申込締切: 2007年1月7日(日)
- 原稿提出: 2007年2月3日(土)

*原稿は, PDF形式で電子的に提出できます。

●募集内容:

情報化の進展とメディアの多様化により, ICTを活用した授業形態も変化してきました。特にここ数年は, 授業実践の研究が盛んに行われ, 多くの知見も蓄積されています。

今回は, 授業実践とメディア活用をキーワードに, 授業実践や背景にある理論などを持ち寄り, 議論していきます。多くの発表をお待ちしています。

また, 上記のテーマにはこだわらない教育工学一般における発表も幅広く募集しております。

●応募方法:

研究会Webの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

●申し込み締切: 2007年1月7日(日)

締切後, 申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また, 採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

●原稿提出期限: 2006年2月3日(土)必着(厳守!)でお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお, PDF形式(サイズは1Mバイト未満)での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は, 研究会事務局(jset-submit@nime.ac.jp)です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです。年5回の開催を予定しています。

2007年 5月19日	地域教育力と情報教育	北星学園大学
-------------	------------	--------

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望, 魅力的な研究会テーマの提案, 研究会での企画などをお気軽に研究会幹事, 委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

- (研究会全般, 研究会Web Page, 研究会発表の申込, 変更等, 原稿執筆) に関するお問い合わせ
⇒ 研究会幹事 jset-branch@nime.ac.jp
- (年間購読, 原稿提出) に関するお問い合わせ
⇒ 学会本部事務局 office@jset.gr.jp

産学協同セミナー

「教育システム開発・コンテンツ開発 アイデアマーケット」

発表者募集

今年度の産学協同セミナーとして、「教育システム開発・コンテンツ開発 アイデアマーケット」を開催します。昔、「スター誕生」という番組がありました。歌手志望の若者の歌をレコード会社のプロデューサーが聞いて、興味があればプラカードを挙げるというものでした。このようなことを教育システム・コンテンツにおいてやってみようというのが今回のセミナーの趣旨です。具体的には、研究者が持ち寄ったシステムプロトタイプやコンテンツを企業の方に見ていただき、企業の視点から忌憚のないコメントを頂くとともに、興味を持っていただければ更に進んだ情報交換ができるような場を用意します。

このために、デモンストレーション可能なシステムプロトタイプ、教材、教育コンテンツ等を広く公募します。学生からの応募も歓迎します。ふるってご応募ください。応募多数の場合は、企画委員会で審議の上、参加者を選ばせていただきます。

提案書締め切り：12月25日（月）

送り先：鈴木栄幸（茨城大学）e-mail: hideyuki@mx.ibaraki.ac.jp

（提案書を添付してください）

* 提案書のフォーマットは、学会ホームページからダウンロード可能です。

* デモをしていただく方には、企画委員会より別途連絡いたします（1月中）

セミナー開催日時：3月2日（金） 1:30-

場所：ジャストシステム東京支社（青山一丁目）

日本質的心理学会研究交流委員会企画セミナー

「教育研究に、質的研究法をどう用いるか？（仮称）」（第二報）

主催：日本質的心理学会研究交流委員会

共催：日本教育工学会企画委員会、学習工学研究会（日本教育工学協会団体会員）

日本質的心理学会企画委員会と日本教育工学会企画委員会との共催の形でセミナーを実施いたします。内容は、質的研究法についての講義、講演と、インタビューデータを分析する演習の予定です。

1. 日時 2007年2月24日（土） 10時から17時まで（9時半受付開始）
2. 場所 金城学院大学 W9号館 2階中講義室
3. 内容 質的研究手法による観察記録やインタビューデータの分析法（コーディング、質的データ分析、理論化）の講義、演習、討論および質的研究に関する講演
4. ワークショップ参加費、懇親会参加費
日本質的心理学会、日本教育工学会、学習工学研究会のいずれかの会員の参加費 1000円
非会員の参加費 2000円、懇親会参加費 3000円（生協食堂にて開催）
5. 申し込み方法

日本質的心理学会のWebサイト <http://quality.kinjo-u.ac.jp/> から、申し込む。（2007/2/8）

2006年度 冬の合宿研究会 開催案内（最終報）

テーマ：「学力向上と ICT 活用との関連を実証的に考える」

学習環境として ICT の整備が進められていますが、それが子どもたちの学力向上とどのようにかかわっているのか、実証的に明らかにすることが求められています。

学力とは何か、基礎学力の向上、情報化時代に求められる新しい学力と ICT の関連、これらの問題をどのように研究や調査で明らかにしていくのか、その研究活動の取り組みを研究者間で共有し、共に考えていきます。ICT 活用と学力向上に関心のある方は、ふるってご参加ください。

日 時：2007年1月6日（土）13:00～7日（日）12:00

場 所：鳴門教育大学・地域連携センター1階 多目的教室

アクセスマップ <http://www.naruto-u.ac.jp/access.html>

対象者：「学力向上と ICT 活用との実証的研究」に関心のある研究者、教育現場の実践研究者の方

参加費：2,000円 懇親会費：5,000円（予定）

宿 泊：同一施設内での宿泊を必要としない開催といたしました。

参加者は各自ホテル等に宿泊して頂くこととなりますことをご了解ください。

申込方法など、最新の情報は、学会 Web サイト及び企画委員会 Web サイトにて、ご覧ください。

<http://it1.nara-edu.ac.jp/ed-plan/>

日程：（詳細は調整中です）

◆1月6日（土）

13:00 受付

13:30 開会

13:40～14:30 小講演「学力をどうとらえるか、ICTは何に機能するか」

永野和男（聖心女子大学）

14:45～16:00 討論「ICTを活用した授業、どう整理し、効果をどうとらえるか」

司会：南部昌敏（上越教育大学）

パネラー：豊田充崇（和歌山大学）、長谷川元洋（金城学院大学）、中川一史（金沢大学）

16:20～17:30 ワークショップ「ICTを活用した実践の研修カリキュラムを考えるワークショップ」

コーディネータ：村川雅弘（鳴門教育大学）

17:40～18:30 移動&チェックイン

18:30～21:00 懇親会・情報交換会

◆1月7日（日）

09:30～10:00 班別成果発表

司会：村川雅弘（鳴門教育大学）

10:00～12:00 パネルディスカッション

【テーマ】ICTの活用と学力との関連をとらえる研究デザインとこれまで明らかになったこと

司会：永野和男（聖心女子大学）

パネリスト：堀田龍也（メディア教育開発センター）、黒上晴夫（関西大学）、山西潤一（富山大学）

指定討論：中山実（東京工業大学）

12:00～12:10 閉会

問い合わせ先（担当者）：

合宿研究会のプログラム等については伊藤剛和（takekazu.ito@takekazu.jp）まで、お問い合わせください。

日本教育工学会第22回全国大会報告

大会企画委員会委員長 鈴木 克明（熊本大学）

大会実行委員会委員長 久保田賢一（関西大学）

第22回大会は、11月3日（金）～5日（日）の3日間、創立120周年を迎えた関西大学の総合情報学部（高槻キャンパス）を会場に開催されました。昨年の第21回大会（徳島大学）に引き続く3日間開催で、発表件数507件（学会史上最大数）、参加者数は1,000名を越え、大きな大会となりました。

大会第1日目は、16の会場に分かれた一般研究発表を皮切りに、午後には2つの並行シンポジウムが催され、最後はまた16の会場での一般研究発表がありました。各会場とも盛況で、活発な議論が繰り上げられました。4年目になった受付システムも快調に参加者をさばき、またきびきびと働く学生諸君の活躍がとても印象的でした。

大会2日目は、午前中に16の会場での一般研究があり、午後は全体会とシンポジウム、懇親会という日程でした。2年目を迎えた「投稿者・査読者・編集担当の懇談会」では、清水康敬編集長の方針説明に対して活発な意見が交換されました。全体会では、例年のとおり研究奨励賞と論文賞の発表・表彰が行われ、次期開催校を代表して野嶋栄一郎早稲田大学教授の挨拶がありました。その後で、学会の重点課題について赤堀侃司学会長の講演を受けて行ったシンポジウムが好評でした。懇親会は高槻市内を一望する大学のカフェテリアで開催されました。およそ300人の会員が参集し、時間の過ぎるのがとても早く感じる楽しいひとときを過ごしました。

大会3日目は、午前中に13の会場で一般研究発表がありました。大会の最後を締めくくる午後の7つの課題研究セッションにも数多くの会員が参加して会場を盛り上げました。すっかり定着した感がある大会プログラムの構成も好評で、成功裏に大会の幕を閉じました。

本大会は、大会企画の面では、発表申込時に事前登録（参加費納入）を義務づけることでよりスムーズな運営を目指しましたが、発表件数も伸びて一安心、学会の盛り上がりにも支えられました。大会最終日に開催した大会企画委員会では、伸び続ける発表件数に対応する新しい方向として、ポスターセッションの導入が議論されました。企業展示は場所の関係で20社、出版社3社に限定させて頂き、2箇所に分かれて展示をお願いしました。多くの参加者に足を運んでもらえるか心配でしたが、タコ焼きスタンプラリーが功を奏したのか、多くの方に来て頂いて良かったという感想を企業の方からいただきました。

参加いただいた会員の皆様とそれぞれの立場で大会開催にご協力いただいた方々に御礼を申し上げます。多くの人にお世話いただき、大会を無事終えることができました。紙面を借りて、厚くお礼申し上げます。以下に、それぞれのセッションの状況を報告します（登壇者の敬称は略します）。

シンポジウム1A ICT教育とそれを支えるシステム

コーディネータ・司会者：黒上晴夫（関西大学）、小泉力一（尚美学園大学）

登壇者：菅原弘一（仙台市立東二番丁小学校）、津田秀哲（岡山県立瀬戸南高等学校）、
向後千春（早稲田大学）、中島徹（Gakken）

本シンポジウムでは、教育におけるICT活用を支援するシステムに焦点をあて、利用者、プロモーター、開発者の立場から議論した。菅原は小学校「総合的な学習の時間」で利用した“実践コミュニティ支援ツール”により、教師は容易に交流学習の授業を設計でき、児童は仲間意識の向上、追求の見直し、人の学び方から学ぶ、質問力の向上という過程を経て学習内容を深められる。津田は企業と協力して作成したデジタル教材を多くの農業高校で共有し、映像を活用した多様な実習を可能にする事例を報告した。教材はあくまでも生徒の理解促進のためのもので授業の省力化を目指すものではないと強調した。向後はeラーニングを運営する立場から、教員、コーチ、サポートスタッフの3種類の人的資源による分業が大きな効果を生むことを報告した。コースの一貫性と学習者へのフィードバックが重要で、改善は必須作業であると主張した。中島は日常頻繁に使われる教科書をデジタル化した製品を紹介した。授業における「ITの日用品化」をめざして開発されたが、本格的活用にはインフラ整備が必須と述べた。以上の報告について活発な質疑応答があり、まとめとして、ICTはいろいろな意味での“学び”を支援するツールであるが、最終的には“人”との関わりが重要であることが述べられた。

シンポジウム 1 B 社会人の学習環境を創る

コーディネータ・司会：中原淳（東京大学），堀田龍也（メディア教育開発センター）
登壇者：北村士朗（熊本大学），蔣麗華（リクルートマネジメントソリューションズ），
妹尾大（東京工業大学）

本シンポジウムでは、北村より「ストーリーベースの企業 e ラーニングによる人材育成事例」，蔣より「戦略的な OJT による人材育成事例」，妹尾より「ナレッジマネジメントによる人材育成」の発表があった。「企業人材育成の具体的な事例を知ること」と「企業人材育成に対象とした教育工学研究の可能性を模索すること」がシンポジウムの目的であった。

発表の進行中、携帯電話と QR コードを利用したリアルタイムの質疑受付が行われた。聴衆からは約 30 件の意見が寄せられ、共通点のある質問を司会者らが紹介した。登壇者のみならず、会場からも様々な情報提供が行われ、活発なディスカッションを行うことができた。

今回、本シンポジウムでは、異分野ながら教育に深い関連をもつ研究領域の若手研究者を招聘した。話題自体に新奇性が高かったからであろうか、250 名弱の聴衆が集まり、興味深いディスカッションを行うことができた。「初等中等教育で蓄えられた知見の多くは、企業でもいかすことができるのではないか」「大学などの教育現場の問題は、企業の課題と共通する」といった意見が多くだされ、企業人材育成の分野に対する教育工学の発展可能性に期待がもてる結果となった。

シンポジウム 2 教育の情報化の新戦略にどう対応するか

コーディネータ：赤堀侃司（東京工業大学），鈴木克明（熊本大学）
登壇者：清水康敬（メディア教育開発センター），下田昌嗣（松下教育研究財団），
中川一史（金沢大学），藤原和博（東京都杉並区立和田中学校），
美馬のゆり（はこだて未来大学）

全体会における学会の重点研究課題についての会長提案をもとにして、教育の情報化の新展開に係る文部科学省の新しい施策に学会としてどう応えていくべきかを議論した。まず清水は、二極化が進む ICT 整備の実態を踏まえて、新戦略の各項目に対する学会としての検討課題を整理し、後世から見て本年が「ICT 活用教育元年」と言われるようにしたいとの立場を示した。下田は、財団に応募・採択された実践研究の動向をまとめ、実践力よりも科学的理解や参画する態度に関係する案件が増えていることなどを報告した。中川は、デジタル表現研究会で教育現場を横につなぐ活動を通して得られた成果などを報告した。藤原は、「よのなか科」を推進してきた校長の視点から「追加教育の代理店」として多忙になっている教師の実態や ICT をシンプルな反復学習に使う試みなどについて報告し、「いじめ問題に本学会はどのような解答を出せるのか？」と迫った。指定討論者として美馬は Cuban(2001) を引きながら、米国の反省からわが国が何を学ぶべきか、数値目標に翻弄されて真の目的を見失っていないかと疑問を呈した。フロアを交えての活発な意見交換の一部を紹介する：「教師行動を分析して良い事例を集めて一般化するのが教育工学だ」「行動・認知・コミュニティの 3 レベルで解決できる」「ICT を入れれば学校が良くなると無邪気に思う時代ではない」「効果がある ICT 活用の具体的な方策を学会として示すべき」「ICT 推進派が集まっている本学会だからこそ本質論を議論すべき」「底上げとリーダー養成の両面を視野に入れるべき」「新戦略の議論は旧戦略の評価に基づくべき」

課題研究 01 モバイル技術の教育利用

コーディネータ・司会者：林 敏浩（香川大学），前迫孝憲（大阪大学）

本課題研究は、教育実践や教育システムに利用可能なモバイル技術の提案・開発、モバイル技術の教育実践・システムへの新しい応用、人材育成や教育改革(u-Japan 等)ではどのようなモバイル技術が望まれているのか、モバイル技術の教育利用形態の分析などに着目し、6件の発表でセッションを構成した。加藤(NIME)らは、状況内評価(状況の共有者による価値付け)のためのツールとしてPDAと赤外線通信技術を利用したSounding Boardの設計・開発を報告した。Sound Boardは評価の可視化という観点で興味深い。望月(東京大学)らは、携帯電話上で利用できる大学におけるプロジェクト学習を支援する携帯ソフトについて報告した。本ソフトは他者の分業状態を可視化し、全体の状況も俯瞰できるソフトウェアである。宗(神戸製鋼所)らは、深刻な技術者の継承問題に対し、若手人材育成のためのモバイル端末を利用した教育支援システムを報告した。「学習活動が業務の中に埋め込まれている」という現場の教育のモデル化に基づいた実践的な取り組みは興味深い。宮田(滋賀大学)は、コメントカードシステムの改良として、写真を用いた説明のための携帯電話による写メール機能の追加とその実践が報告された。特に実践では他者との視点・意見・知識・アイデアの共有があることが示唆された。黒田(富山大学)らは、地域の伝統的な文化を保全するための地域デジタルミュージアムの取り組みを報告した。技術的には携帯電話とIPv6通信網をいかに利用してこのような環境を構成するかが報告された。山口(宮崎大学)らは、学習の文脈の中で親子の会話を深めるための携帯電話の利用を報告した。親が子供達の学習へ関与するために、携帯電話を「親を動かすテクノロジー」として位置づけている点が興味深い。最後に全体討議を行い、モバイル利用の評価(意義)に関して、モバイルは「考え続ける、隙間時間での連続的な思考のためのデバイス」、「アウェアネスを与え続ける」、「場所とつながったちょっとした考えの場を与える」など興味深い考え方が紹介された。

課題研究 02 学習オブジェクト・学習データの活用と集約

コーディネータ・司会者：松居辰則（早稲田大学），室田真男（東京工業大学），米澤宣義（工学院大学）

本課題研究では、学習オブジェクトや学習データの利活用・蓄積に関する研究成果を募集し、6件の発表があった。渡邊(いわき明星大学)らは、定点観測プロジェクト taitan2000 の活動実績と現状を報告した。清水(メディア教育開発センター)は、様々な連携により学習オブジェクトを学習者に効果的に提供する総合的な Web サイト NIME-glad について報告した。松河(大阪大学)らは、高校生の学習方略を大量のアンケートにより収集し、成績優秀者の学習方略を学習者にフィードバックするシステムについて報告した。寺澤(岡山大学)らは、あらかじめゆるやかな時系列的なスケジュールを設定し、学習やテストの膨大な反応データから有意義な情報を抽出してフィードバックする方法を報告した。笹(奈良県立王寺工業高等学校)は、高校で実践しているオンライン学習システムにおける学習者データ可視化等の利用事例について報告した。山川(福井県立大学)らは、オンラインテストにおける学習者データからボトムアップ的に学習者の行動分析を行った結果を報告した。本課題研究テーマが対象とする分野は非常に範囲が広いため、今回の6件の発表はそれぞれが独立した内容であった。そのため、各研究の発表後に質疑時間を設けるオムニバスの進行した。それぞれ活発な質疑応答がなされ有意義であった。全体討論の場では、収集したデータをどう学習に活かしていくのか、「学力」の定義を明確にしてから議論する必要がある等の意見交換がなされた。最後に、学習オブジェクトと学習データを並列して扱う意図について、両者を融合した研究を求めているのではなく、学習オブジェクトや学習データに対し技術的なアプローチをしている研究成果を広く求めているという回答がなされ、本課題研究と同じテーマである論文誌特集号への積極的な投稿が促された。

課題研究 03 ICT を活用した授業のデザインと評価

コーディネータ・司会者：吉崎静夫（日本女子大学），余田義彦（同志社女子大学）

本課題研究では、授業デザインと評価に焦点をあてて学校教育における ICT 活用のあり方を探った。稲垣は授業設計モデルを取り入れたワークシートを紹介し、それを用いて小学校の交流学习を設計・評価した取り組みについて報告した。岸田は高等学校で思考支援型授業を設計・評価した取り組みについて報告した。中井は名古屋大学の FD で作成した冊子「ティップス先生7つの提案」を配布して、対面授業の ICT 活用で役立つ7つの技法と49の実践手法

を紹介した。安岡は、習得格差への対応、予備学習支援、学習機会充実などを目的として大学の情報教育で行っている同期型 WBT を用いた授業について報告した。宮地は高専生と大学生がテレビ会議を利用して学習内容を互いに発表しあう授業の実践と評価について報告した。大島は、専門職大学院での学習指導法としてケースメソッドの重要性を強調し、コミュニケーションサーバを活用することで企業現場と教室を結んでリアルな実践的課題に取り組みせるケースメソッド型授業の実践が可能になることを報告した。総合討論では、ICT のよさとして記録が取れることや蓄積・再利用ができることなどがあげられ、それを活かしていくことの重要性が指摘された。また、授業設計では、指導技術（タクティクス）を文脈（目標や授業形式など）と切り離して議論すべきでないことや、指導技術と指導方略（ストラテジー）の2階層に分けて議論すべきことなどが指摘された。最後に、（今回発表された内容はどれも該当しないが一般論として）「まず ICT ありきでは困る」という意見が出て、授業のねらいにあわせた ICT 活用の重要性を参加者一同が改めて確認するかたちで討論を終えた。

課題研究 04 e-Learning を用いた高等教育における実践的教育改善の取り組みとその評価

コーディネータ・司会：赤倉貴子（東京理科大学）、金西計英（徳島大学）

記録者：赤倉貴子（東京理科大学）

本課題研究は、急速に進む高等教育機関への e-Learning 導入において、実践から得られた知見を整理し、e-Learning が教育改革の手段となりうるのかについての検討を行うことを目的とし、6 件の発表が行われた。まず、黒田（仏教大学）らは、日本の高等教育ではコストがかかりすぎているという視点から、「通信教育課程」でいかにコストを下げることができるかの実践例を紹介した。次に、岡田（東海大学短期大学部）らは、学習者の成績によって CAI が効果的な群とそうでない群があるというこれまでの実践から得た経験をふまえて、入門クラスや基礎クラスでは e-Learning が効果的であることを示した。続いて、石田（鳥取大学）らは鳥取大学の全学的 e-Learning の取り組みにおいて、対面授業の中にどのように e-Learning を組み入れていくかという視点での実践報告を述べた。さらに、金西（徳島大学）らは、徳島大学での「ユビキタスを背景とした教育」でのブレンディング型 e-Learning の実践について紹介した。また、穂屋下（佐賀大学）らは教員からのボトムアップで立ち上げ、「一般科目」からスタートした VOD と対面講義を交互に毎週行うというブレンディング型 e-Learning の効果について述べた。最後に、真嶋（大阪府立大学）らは、高度なスキルを持つ看護師養成を目指した看護教育 e-Learning 実践「CANGO」システムについて紹介した。

これらの報告を基に、様々な視点から議論が展開された。e-Learning をどのように評価すればよいかという命題に対して、e-Learning の効果が表れる領域を考える必要があること、及び目に見える形で効果を出すためには、何らかの指標が必要であるという見解が出されたが、これらはフロアの意見を集約したものであると思われる。

課題研究 05 教育工学関連製品・サービスの機能に関する点検・評価—企業開発者自身による検証—

コーディネータ：大久保昇（内田洋行）、奥田聡（富士通）、福本信義（学習研究社）、

井上義裕（日本電気株式会社）、片屋博信（東京書籍）

司会：黒上晴夫（関西大学）大久保昇（内田洋行）

企業の開発者・企画者は、彼ら自身が開発した製品が多く現場をくぐってきているということゆえに、多数の貴重な経験知を保有しているのではないだろうか。企業からの PR もしくは研究者からの製品への批評という一方通行の従来のような場面ではなく、開発者と研究者が対等に議論し、コラボレーションする場が持てれば、そこから新たな成果や研究の芽が生まれるのではないかと始めたこの課題研究も 4 回目を迎えた。今回も、e-learning(安永：NEC)、教育委員会システム（荒井：富士通）、遠隔講義システム（丹羽：インフィニテック）、電子情報ボード（島田：内田洋行）、デジタル百科事典（吉川：ブリタニカ）等から、開発した製品の内容に加え、改良改善していく過程や背景を含めて質の高い発表をしてもらうことから、多くの貴重な議論が産まれたことを改めて発表者に感謝する。

総合討論では、ユーザからの声をすべて聞いたものを最大公約数的に製品化したものはいいいものにならない、特定のユーザからの声に偏りがちな従来手法ではない、ユーザ意見を取得する際の方法論やその評価システムはどうある

べきか、企業同士以上に研究者間の壁があるように感じる、ある種の仕様の標準化は購買側、提供者側双方にメリットがあるので、学会としても標準化に向けた活動が必要では、また、日本市場での特異性の指摘、等々今後の発展も期待できる議論となった。ユーザでもある研究者からの発言や、研究室の学生から企業開発者に転じた発言などで盛り上ったことを付記しておく。このような課題研究がきっかけに企業関係者が研究者としてさらに発展することは、多様な違う立場の議論の場として本学会がさらに発展し、結果現場への質の高い製品提供という還元が図れるものと確信する。

課題研究 06 学校や社会のニーズをとらえる情報教育の実践研究

コーディネータ・司会者：新地辰朗（宮崎大学），中橋雄（福山大学）

記録者：中橋雄（福山大学）

本課題研究では、情報教育の目標・内容をとらえなおし、また再構築していくために、学校や社会のニーズに焦点をあてた情報教育研究について、6件の発表および全体討論が行われた。平井(兵庫大学)からは、小中学校・理科における ICT 活用の教育効果について報告がなされ、実験・観察・体験に ICT を組み合わせた授業の流れを計画的に実践する重要性が示された。中村(奈良教育大学)らは、幼児の Media Awareness を促す参加型カリキュラムの開発と実践について報告し、自然発生しない Media Awareness について意識的に取り組む重要性を指摘した。長谷川(金城学院大学)からは、高校生を対象とした実態調査の結果に基づき、情報安全教育に取り組む重要性について提案がなされた。三宅(広島大学)の報告では、高校での著作権教育の授業法として「講義法」、「発表なし討論法」、「発表あり討論法」を比較した結果、「発表あり討論法」が情報倫理意識の向上に有効であることが示唆された。村松(三重大学)からは、中学校・技術科における「情報」の学習モデルが提案され、多くの現場教員からコンセンサスが得られたものの具体的な授業イメージや教材を示す必要性が明らかになったことが報告された。黒瀬(東京工科大学)からは、コンピュータを用いたデザイン教育を行うための授業設計、授業実践について報告が行われ、授業モデルの提案があった。総合討論では、現代のありさまを伝える技術教育の必要性、小・中・高・大の系統性を確立していく上での中学校教育の重要性、「情報」の授業が重視される論拠を明らかにする研究の必要性、研究の共通基盤として用語(例えば、メディア・リテラシー)の使い方を精査していく重要性などについて活発に議論がなされた。

課題研究 07 教師教育の新展開—指導力の体系とその育成方法の再考—

コーディネータ：木原俊行（大阪市立大学），野中陽一（和歌山大学），中川一史（金沢大学）

司会：木原俊行（大阪市立大学），中川一史（金沢大学）

教員の指導力の体系化、その育成方法の再検討を試みた、本セッションには、6件の報告が設定された。まず小柳(奈良教育大学)が、本セッションの総論にあたる、教師の指導力の体系化に関する動向の分析結果を報告した。特に、中教審の提言、米国における教員の能力・資質の基準等を踏まえて、我が国のその実情と課題を明らかにした。次いで、生田(新潟大学)が、教員養成課程改革の理論的背景や実践例をレポートした。アクションリサーチを核に据えた科目群における理論と実践の融合可能性が言及された。続いて、村川(鳴門教育大学)が、ワークショップを取り入れた現職教育、とりわけ校内での授業研究会の新しいデザイン、その手法や効果等を、具体例を交えながら、提示した。さらに、原(目白大学)が、6つの大項目、4つの能力域から成る、教員の ICT 活用能力規準表を提案するとともに、野中(和歌山大学)が、英国の教員の指導力の体系や ICT 活用指導力の基準を分析して、それが我が国の取り組みに示唆するものを主張した。そして最後に、堀田(メディア教育開発センター)が、ICT 活用指導に関する実証的研究の知見を明らかにした。それは、ICT の活用に躊躇する教員がそれに着手する際の課題群の明確化、それらに対する解決策の提案であった。

これらの報告に対して、フロアから、いくつかの疑問や意見が表明された。特に、教員の指導力の規準・基準化をめぐる問題に関する議論が熱を帯びた。例えば、その主体や手続き、その枠組みに影響を与える社会的要因への配慮等について、多様なアイデアが交わされた。教員の指導力の体系等について統一的な見解を参加者が手にできたとは言えないが、その第一歩を踏み出したセッションとなった。

論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会について（報告）

編集長 清水康敬

日本教育工学会第22回全国大会で、「論文投稿者・査読者・編集委員との懇談会」が開催されました。昨年度の全国大会ではじめて実施し、大変好評であったため2年続けての開催でした。矢野副編集長の司会で進められ編集長が主に説明しました。この懇談会での説明は論文投稿者、査読者、編集委員のすべての関係者に共通理解をしていただければありがたいと考えています。

まず、論文種別について説明しましたが、①実践研究を体系的にまとめたものは信頼性が高ければ良いこと、②教育に有効なシステム等を開発したものは、システムを用いた実践的な実証評価がなくても教育用としてキチンとした開発がされていれば採択する方針となっています。

論文投稿と審査の最近状況については、最近投稿論文数が非常に多いため、編集委員の負担が大きいことを理解していただければ幸いであること、また大勢の査読者に依頼しているため、査読者全員に対する査読要領の説明が十分でないこと、そのため、条件文、返戻文の書き方に行き届かない場合もわずかなこと、一部投稿者から不満の声が出る場合があったこと、等を説明しました。なお、論文等に求められる基本的条件としては、新規性、信頼性、了解性、有効性について審査をしていますが、分野は広く考えています。

次に、投稿論文の判定についてですが、①読者である会員に理解できるように分かりやすく書いてあるか、②初めて明らかになったことは何かをきちんと書いてあるか、③結論は十分信頼ができるということを書いてあるか、④成果が教育工学の領域で何らかの役に立つことが分かるように書いてあるか、が重要な観点としています。

論文の修正を求める掲載の条件を示す場合には、投稿者に納得していただける「論文掲載の条件」と記述することになっています。また、論文を返戻する場合には十分な根拠を示さなければ返戻できないこととしています。条件の書き方、返戻文の書き方については例を示していますので、最近は問題が少なくなったと思います。しかし、最近の問題点として、第2回目の査読の判定が気になる場合があります。第1回で示した条件以外の新たな条件は原則として加えることはできないことになっています。ただし、論文を修正したことによって生じた問題点は指摘することができます。第1回目に条件を示したわけですから、掲載の条件を満たしているか、について判定します。

このようなことから考えますと、著者が修正原稿を提出する際には、回答文を別に書き、どこをどのように修正したかを、編集委員会に説明することが望まれます。査読者も編集委員も忙しい中での査読をボランティアでしていますので、修正箇所を明確に説明していただきたいと思います。

なお、論文の著者校正是「てにをは」の訂正や漢字変換ミス等の訂正に限られます。例えば、分かりやすい文章への変更であっても、採択の時点の原稿とは異なりますので、その論文はその号には掲載されないこととなります。また、論文別刷代の方ですが、論文を掲載されることは投稿者の業績として評価されますので、論文発行費用の一部を著者に負担していただいていることをご理解ください。依頼原稿の場合も論文別刷り代のお支払いをお願いしています。

最後に論文の著作権について説明しました。現在、掲載された論文の著作権は学会にあります。ただし、著者が利用する場合には、学会に許諾を得なくてよいことになっています。質問にお応えしましたが、自分の論文を自分のウェブサイトに掲載することは学会に了解なしでできます。また、2002年6月以前に投稿された論文の著作権は著者にあります。そのため、それ以前の論文は、学会が著者から許諾を得た論文だけが国立情報学研究所から提供されています。しかし、国立情報学研究所のデータベースへの登録を推進したいと考えていますので、過去の論文の許諾について再度依頼することも考えられます。なお、論文の引用の仕方に疑問を持つ場合があります。たとえば、「この図は、○を参考にして著者が一部修正したものである。」と書かれる場合がありますが、原著者の許諾なしにはできないと思いますので、注意が必要です。

以上、大会時における懇談会での説明をもとに、多くの会員に理解していただきたいことを列挙しました。ご意見がありましたら編集委員会までにお寄せください。

研究奨励賞候補者をご推薦ください

第22回全国大会（関西大学）の研究発表者の中から、研究奨励賞の候補者を下記の要領でご推薦下さい。発表をお聞きになっていない場合でも、論文集をご参考をお願い申し上げます。
[締め切り：2007年1月31日(水)]

選考の基準

1. 選考対象者は、本学会の会員であって、受賞時に40歳を越えていないこと。ただし、本学会入会時から5年を経過していない場合は考慮する。
2. 選考時点から遡って最後の年次大会での正式の研究発表登壇者であること。
3. 既に研究奨励賞を受賞している者でないこと。
4. 対象者の過去の研究業績を尊重すること。

注：研究奨励賞（1985年10月31日理事会申し合わせ）

「研究奨励賞は、教育学および関連領域に関する学問の奨励のため、有為と認められる新進の研究者に贈呈する。この奨励賞を受ける者は、本学会会員であり且つ研究大会において講演を行った中から、優秀な論文を発表した者から選定する。」

なお、理事・評議員・大会役員・座長担当者の方は率先してご推薦下さいますようお願い申し上げます。

キリトリ線

第22回 研究奨励賞候補者推薦用紙

FAX：03-5740-9505 またはホームページ：<http://www.jset.gr.jp/> から推薦をお願いします。

候補者氏名	講演題目	講演番号	推薦者
推薦理由			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			

日本教育工学会 顕彰委員会

日本教育工学会第11期第12回理事・評議員会(合同)議事録

日時：平成18年11月4日(土)12:30～13:30

場所：関西大学総合情報学部会議室(高槻キャンパス)

出席：(理事) 赤堀侃司会長，永野和男副会長，矢野米雄副会長，山西潤一副会長，
生田孝至，池田 満，伊藤紘二，植野真臣，大谷 尚，木原俊行，黒上晴夫，向後千春，
近藤 勲，三宮真智子，清水康敬，鈴木克明，中山 実，永岡慶三，南部昌敏，
野嶋栄一郎，堀田龍也，美馬のゆり，村川雅弘，山内祐平
(評議員) 赤倉貴子，浦野 弘，大久保昇，下田昌嗣，園屋高志，成田雅博，東原義訓，
室田真男，吉崎静夫，吉田貞介，米澤宣義
(監事) 水越敏行

会議に先立ち，開催大学より黒上理事の挨拶があった。

1. 第11期第11回理事会議事録を資料1のとおり承認した。
2. 会員の移動について承認した。
(1)新入会員23名(正会員14名，学生会員7名，准会員2名)
(2)総会員数:2446名(正会員:1874名，准会員:238名，学生会員:300名，維持会員27名，特殊会員:5団体，
名誉会員:2名)
3. 重点研究内容の進捗について
会長から研究の進捗状況について報告があった。
4. 学会運営について
(1)編集委員会
論文誌の販売委託先について，経緯について説明があり，これを承認した。
(2)山西副会長から，国際協力に関する研究費の獲得が科研費では申請できなかったもので，別途検討したい
旨の報告があった。中国の教育工学会からも本大会に参加されていることが紹介された。
(3)堀田広報委員長から，次号のニューズレターの原稿〆切について報告があった。

理事，評議員から学会運営について意見が述べられた。

5. その他
(1)協賛名義使用の承諾について承認した。
シンポジウム「モバイル2007」(モバイル学会)
(2)本学会への広報
 - ・ITHET2007開催案内ニューズレターへ掲載依頼(ITHET2007)
 - ・協賛のお礼・講演論文集(日本知能情報ファジィ学会)
 - ・公共性を育む社会科の教材・評価に関する実験実証的研究(日本教材文化研究財団)
 - ・協賛名義使用のお礼と教育システム情報学会第31回全国大会論文集(教育システム情報会)
 - ・国立情報学研究所ニュース No.33(国立情報学研究所)
 - ・NEW教育とコンピュータ2006.10,11((株)学習研究社)
 - ・雑誌新聞総カタログ2007年版掲載原稿校閲と資料提供のお願い(メディアリサーチセンター(株))
(3)今後の理事会の日程について
第11期第13回理事会：平成18年11月25日(土)15:00～17:00
第11期第14回理事会：平成19年1月27日(土)15:00～17:00
第11期第15回理事会：平成19年3月24日(土)15:00～17:00
第11期第15回理事会：平成19年5月12日(土)15:00～17:00

以上

新入会員 (2006年9月13日～2006年10月29日)

■ 正 会 員 14名

山本樹
柳田彰夫
藤本学
上田俊夫(株式会社ジャストシステム)
Kim Seong-Yeol(大阪韓国総合教育院)
川口修(日立電子サービス株式会社)
谷口るり子(大阪国際大学短期大学部)
坂本旬(法政大学)
伊山義忠(熊本電波工業高等専門学校)

大志田憲(岩手県立大学宮古短期大学部)
浅野隆史(八尾市教育委員会)
丹羽量久(長崎大学)
鎌谷尚夫(神戸市立高羽小学校)
神尾健彦(日野市立日野第四小学校)

政木広尚(関西学院大学)
五味真理子(東洋大学大学院)
本池央和(兵庫教育大学大学院)
堀内渉(専修大学)
木村彰宏(東京工業大学)

■ 学 生 会 員 7名

梅澤秋久(横浜国立大学)
岡松さやか(早稲田大学大学院)

■ 准 会 員 2名

森靖之(高松短期大学)
黒木賢一

学会日誌

2006年

12月16日(土) 研究会「コミュニケーションを重視した教育実践と情報モラル教育」(長崎大学)

2007年

1月6日(土)～7日(日) 冬の合宿研究会(鳴門教育大学)

1月27日(土) 理事会(CIC)

2月24日(土) 日本質的心理学会研究交流委員会企画セミナー(金城学院大学)

3月2日(金) 産学協同セミナー(ジャストシステム東京支社)

3月3日(土) 研究会「授業実践とメディア活用」(園田学園女子大学)

3月24日(土) 理事会(CIC)

5月12日(土) 理事会(CIC)

5月19日(土) 研究会「地域教育力と情報教育」(北星学園大学)

国際会議の案内

SITE 2007 <http://site.aace.org/conf/>
ED-MEDIA 2007 <http://www.aace.org/conf/edmedia/>
ICCE 2007 <http://www.icce2007.info/>

お問い合わせ先 (E メールアドレス)

- ◆ 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会 (editor@jset.gr.jp)
- ◆ 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局 (jset-branch@nime.ac.jp)
- ◆ 全国大会の開催についてのお問い合わせ・・・大会企画委員会 (taikai2006@jset.gr.jp)
- ◆ ニュースレター編集に関するお問い合わせ・・・広報委員会 (kouhou@jset.gr.jp)
- ◆ その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局 (office@jset.gr.jp)

広報委員会

編集長: 清水康敬, 編集委員長: 堀田龍也, 委員: 山西潤一, 石塚丈晴, 高橋 純
(独)メディア教育開発センター堀田研究室 E-mail: kouhou@jset.gr.jp

日本教育工学会ニュースレター No.148

2006年12月06日

発行人 赤堀 侃司

発行所 日本教育工学会事務局

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-13-7 マルキビル

TEL / FAX: 03-5740-9505 E-mail: office@jset.gr.jp

<http://www.jset.gr.jp/>

郵便振替 00180-2-539055